

「TPP断固反対岩手県総決起集会」決議

長く続いた景気の低迷にわれわれは苦しんできた。そこに東日本大震災が襲い、多くの人たちが、いまだに苦境に立たされている。

こうした中、TPP交渉は年内妥結へ向け交渉が加速しており、「重要な節目」とされた10月8日のTPP首脳会合では「大筋合意」にはいたらなかったものの、12月7日からTPP閣僚会合が予定されるなど、TPP交渉は最大の山場を迎えようとしている。

このようにTPP交渉が山場を迎えるにもかかわらず、保秘契約を盾に、情報開示や国民的議論が十分行われぬまま、なし崩し的に交渉を進める政府に対し、国民は大きな不安と危惧を抱いている。

TPPは、例外なき関税撤廃により農林水産業へ大きな打撃を与えるだけでなく、国民の命と健康を守る医療制度や食の安全・安心の基準についても改悪を余儀なくされ、まさにわが国のかたちを一変させる重大な問題をはらんでいる。このことは、東日本大震災の被害から立ち直ろうと懸命に努力している被災地の復旧・復興を妨げることにも通じることである。

今、わが国がなすべき最大の優先課題は東日本大震災からの復旧・復興と原発事故の早期収束であり、その足かせにしかないTPP参加は断じて容認するわけにはいかない。

以上のことから、われわれは政府がTPP交渉から脱退することを強く求めるとともに、すべての人たちが一緒に、TPP断固反対にむけ徹底して行動していくことを、ここに決議する。

平成25年12月2日

「TPP断固反対岩手県総決起集会」